

2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月13日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	1,239	8.2	38	△14.8	35	△31.7	20	△38.6
2022年10月期第2四半期	1,145	12.4	44	188.0	51	145.9	33	242.8

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 20百万円(△38.2%) 2022年10月期第2四半期 33百万円(227.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	18.05	17.60
2022年10月期第2四半期	29.74	28.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	1,420	527	37.2
2022年10月期	1,297	501	38.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 527百万円 2022年10月期 501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,428	5.8	70	19.9	68	0.7	40	1.2	35.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年10月期 2 Q	1,171,600株	2022年10月期	1,136,800株
2023年10月期 2 Q	242株	2022年10月期	242株
2023年10月期 2 Q	1,148,434株	2022年10月期 2 Q	1,135,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要や政府のウィズコロナ政策等により経済社会活動の制限が緩和されるなど、景気は正常化に向かって緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方でウクライナ情勢等の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰、また人件費や物流コストの上昇など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2023年2月から2023年4月までの、らん鉢取扱金額は1,169百万円（前年同期比3.1%減）、ファレノプシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は1,095百万円（前年同期比1.5%減）と、いずれも前年同期比微減傾向で推移しております。また、取扱数量も同様に前年同期比減傾向の中、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費や物流コスト上昇の影響を受け、らん鉢の平均単価は前年同期比8.2%増で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、政府のウィズコロナ政策等により、経済社会活動の制限が緩和されはじめたことから、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への対面での営業活動等、販売促進に注力いたしました。

ナーセリー支援事業は、引き続き新規顧客開拓に注力し、オリジナル園芸資材の販売促進に注力いたしました。

フューネラル事業におきましては、既存顧客のニーズに合わせた商品及びサービスの提案と、新規顧客開拓に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,239,235千円（前年同期比8.2%増）、営業利益38,203千円（前年同期比14.8%減）、経常利益35,283千円（前年同期比31.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,724千円（前年同期比38.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、政府のウィズコロナ政策等により、経済社会活動の制限が緩和されはじめたことから、各種大規模イベントの再開など正常化に向けた動きが強まったこともあり、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への対面での営業活動も順調に進める事ができ、売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は854,129千円（前年同期比9.4%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き新規顧客開拓と当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力しました。また、園芸資材の原材料やエネルギー価格の高騰等によるコストの上昇から、取引先への販売単価の値上げ等について丁寧に案内や説明を実施し、順調に進めることが出来ました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は286,843千円（前年同期比5.0%増）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力いたしました。

葬儀業界の環境としましては、大都市圏を中心に葬儀単価の減少傾向が続いておりますが、葬儀件数につきましては増加傾向にあります。しかしながら全国的に進む家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、今後も葬儀規模は縮小傾向で進んでいくと考えられます。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は98,262千円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,420,176千円となり、前連結会計年度末と比べ122,471千円増加しました。

流動資産は1,252,580千円となり、前連結会計年度末と比べ125,880千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が10,203千円、受取手形及び売掛金が104,468千円、仕掛品が12,868千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は167,596千円となり、前連結会計年度末と比べ3,409千円減少しました。その主な要因は、のれんが4,526千円増加した一方で、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェアが4,900千円減少し、貸倒引当金が2,970千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は892,400千円となり、前連結会計年度末と比べ96,491千円増加しました。

流動負債は488,340千円となり、前連結会計年度末と比べ61,660千円増加しました。その主な要因は、賞与引当金が11,245千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が22,084千円、1年内返済予定の長期借入金が45,528千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は404,059千円となり、前連結会計年度末に比べ34,830千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が35,349千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は527,776千円となり、前連結会計年度末と比べ25,979千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益20,724千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、2022年12月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から、修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,506	680,709
受取手形及び売掛金	276,539	381,007
商品及び製品	37,637	42,329
仕掛品	122,955	135,824
原材料及び貯蔵品	401	401
その他	38,782	30,904
貸倒引当金	△20,123	△18,597
流動資産合計	1,126,699	1,252,580
固定資産		
有形固定資産	16,753	15,293
無形固定資産		
のれん	19,259	23,785
その他	38,453	33,293
無形固定資産合計	57,712	57,079
投資その他の資産		
その他	97,152	98,807
貸倒引当金	△613	△3,584
投資その他の資産合計	96,539	95,223
固定資産合計	171,005	167,596
資産合計	1,297,705	1,420,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,882	111,967
1年内返済予定の長期借入金	189,833	235,361
未払法人税等	15,421	13,006
賞与引当金	25,950	14,705
株主優待引当金	3,436	807
その他	102,155	112,493
流動負債合計	426,679	488,340
固定負債		
長期借入金	367,329	402,678
その他	1,899	1,381
固定負債合計	369,228	404,059
負債合計	795,908	892,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,395	143,012
資本剰余金	92,380	94,997
利益剰余金	268,280	289,005
自己株式	△465	△465
株主資本合計	500,591	526,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,226
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,226
純資産合計	501,796	527,776
負債純資産合計	1,297,705	1,420,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	1,145,142	1,239,235
売上原価	663,406	704,227
売上総利益	481,736	535,008
販売費及び一般管理費	436,871	496,804
営業利益	44,864	38,203
営業外収益		
受取利息	112	112
受取配当金	54	27
受取助成金	657	601
持分法による投資利益	5,718	—
為替差益	2,196	—
その他	176	241
営業外収益合計	8,916	982
営業外費用		
支払利息	1,264	1,916
為替差損	—	1,965
その他	894	20
営業外費用合計	2,158	3,902
経常利益	51,622	35,283
特別損失		
関係会社株式売却損	3,754	—
固定資産除却損	—	1,956
特別損失合計	3,754	1,956
税金等調整前四半期純利益	47,868	33,327
法人税、住民税及び事業税	12,579	8,382
法人税等調整額	1,513	4,220
法人税等合計	14,092	12,603
四半期純利益	33,776	20,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,776	20,724

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	33,776	20,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	22
その他の包括利益合計	△223	22
四半期包括利益	33,552	20,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,552	20,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,868	33,327
減価償却費	6,333	7,108
のれん償却額	1,540	1,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,081	1,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	△11,245
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,271	△2,628
受取利息	△112	△112
受取配当金	△54	△27
受取助成金	—	△601
支払利息	1,264	1,916
社債利息	18	—
為替差損益 (△は益)	△2,196	1,963
持分法による投資損益 (△は益)	△5,718	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	3,754	—
固定資産除却損	—	1,956
営業保証金の支出	—	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,286	△104,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,440	△17,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,117	22,084
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△6,783
未払金の増減額 (△は減少)	10,756	15,278
未払費用の増減額 (△は減少)	2,220	1,673
その他	10,656	3,595
小計	△9,732	△51,154
利息及び配当金の受取額	129	102
助成金の受取額	451	446
利息の支払額	△1,295	△1,542
法人税等の支払額	△18,794	△10,711
法人税等の還付額	41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,199	△62,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,112	△2,562
定期預金の払戻による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△2,206	△2,445
無形固定資産の取得による支出	△8,911	△6,830
非連結子会社出資金の払込による支出	△2,000	—
関係会社株式の売却による収入	3,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,186
保険積立金の積立による支出	△1,586	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,316	△14,010

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	5,233
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	110,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△68,378	△89,123
リース債務の返済による支出	△483	△501
社債の償還による支出	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,138	85,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,378	8,740
現金及び現金同等物の期首残高	191,095	322,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,717	330,972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。